ロードマップへの掲載を終了した取組一覧

No.	取組名	これまでの取組の概要・掲載を終了する理由・今後の扱い方等	掲載期間	担当課
1	チケット販売キャッシュレス	交流文化芸術センターにおいてチケット販売のキャッシュレス決済を導入。 令和4年10月から導入し円滑に運用されていることから、第二次推進計画からは掲載を終了する。	令和3年度～ 令和7年度	交流文化芸術センター
2	証明書発行オンライン申請	R6.10に「ながの電子申請サービス」を活用した税証明書（所得証明書、納税証明書、評価・公課証明、名寄帳）のオンライン申請・オンライン決済を導入し、以降は運用のみとなっている。 証明書発行オンライン申請という取組であれば、No.1の「ながの電子申請サービス」に統合するのが良いと考える。 ※スマートシティ化推進計画P42、主な取組「オンライン申請拡充」	令和4年度～ 令和7年度	旧担当課：税務課 新担当課案：情報システム課
3	マイナポータルを活用したオンライン申請の拡大	●DX推進の一環として「マイナポータルの活用」を掲げて取り組んできた。 ●転出届の電子申請ではマイナポータルの活用が進んでおり、利用件数及び利用率ともに増加しており、一定の効果が確認されている。 ・R6年度実績　転出者3,608件中569件（15.8％） ・R7年度実績　転出者4,066件中1,065件（26.2％） ●一方、児童手当・児童扶養手当に関する手続き等については、検討の結果、積極的な活用には至っていない（R6年度スマートシティ化推進計画に係る取組状況として報告済。子育て・子育ち支援課）。 ●また、介護分野においては、申請メニューは整備されているものの、利用実績は極めて限定的であり、実運用での活用に至っていない（高齢者介護課）。 ●これらは、分野ごとの業務特性等により、マイナポータルが必ずしも最適な手段とならない利用実態を踏まえた結果であると整理できる。 ●今後、マイナポータルの利活用が市民の利便性向上や行政事務の負担軽減につながるなど、効果が明確に認められる場合には積極的な活用が有効と捉えるが、当市における子育て・高齢者施策での利用が、全体の１％にも満たない現状においては、ロードマップへの掲載は慎重に判断したい。 ●なお、個別シートNo.11「オンライン転出届・転入予約」がマイナポータル活用の取組と合致するため、個別シートNo.14との統合について検討が必要と考えられる。	令和3年度～ 令和7年度	・行政管理課 ・情報システム課 ・市民課 ・高齢者介護課 ・子育て・子育ち支援課

No.	取組名	これまでの取組の概要・掲載を終了する理由・今後の扱い方等	掲載期間	担当課
4	ペーパーレス会議	●タブレット端末等を活用したペーパーレス会議システムを導入し、紙使用量の削減や業務効率化を推進してきた。 ●令和3年11月から5年間の契約により運用してきたが、契約期間満了に伴い、令和8年10月末をもってペーパーレス会議システムの運用を終了する。 ●部長・主管課長を中心に70ライセンスを配備し、市議会をはじめ、庁議や各種会議において活用してきた。 ●ノートパソコンやタブレット端末の配備と併せてシステムを活用したことにより、ペーパーレスでの会議や研修等の実施が定着し、紙使用量の削減や資料配布事務の効率化など一定の成果を上げることができた。 ●今後は、全庁的に導入しているMicrosoft Teamsを活用した資料共有へ移行することで、専用システムを継続することなく同様の機能を確保できるため、本取組のロードマップへの掲載を終了する。	令和3年度～ 令和7年度	・行政管理課 ・情報システム課
5	AIオペレーションシステム機能を備えたデマンド交通の導入検討	住民主体の輸送サービスを検討している地域からの要望に応じ計画段階から参画。 別地域で導入されるタクシー事業者を活用した移動支援サービスの推進を図るため終了することとする。	令和3年度～ 令和7年度	交通政策課
6	グリーンスローモビリティ（時速20㎞未満で公道を走る電動自動車）などの電気自動車の導入検討	EVバス導入支援を実施した。 2024年問題による運転手不足や物価高騰等により厳しい経営環境に置かれている公共交通機関を支援し、路線バス等の確保維持を図るための取組に注力するため終了することとする。	令和3年度～ 令和7年度	交通政策課
7	うつくしの湯の既存ボイラー交換	低炭素社会の推進を目指し、うつくしの湯の既存ボイラーをLPGボイラーに交換する。 検討段階ではバイオマスも含めて検討したが、導入経費が高価・供給元が限られ、また、燃料元であるバイオチップの供給が不安定であり、安定的に入手することが困難。更に、バイオマスボイラー自体のエネルギー供給量が弱く、効率が悪く事業費も高額なため、LPGボイラーを選択した。 令和7年度に交換工事が完了したため、掲載を終了する。 今後はボイラーの適切な維持管理に努めていく。	令和3年度～ 令和7年度	武石産業観光課

No.	取組名	これまでの取組の概要・掲載を終了する理由・今後の扱い方等	掲載期間	担当課
8	小水力発電	民間資本の活用を視野に入れた小水力電力の導入を目指し、導入調査を実施したが、流水量などの条件が満たされなかったため、導入を断念した。 当面は導入の可能性が低いことから、掲載を終了する。 今後は情報収集による研究を進めていく。	令和3年度～ 令和7年度	武石地域建設課
9	観光用移動ツールとして、グリーンスローモビリティなどの低速モビリティの実証実験を市内観光地において検討	導入に向けた調査研究を実施した。 2024年問題による運転手不足や物価高騰等により厳しい経営環境に置かれている公共交通機関を支援し、路線バス等の確保維持を図るための取組に注力するため終了することとする。	令和3年度～ 令和7年度	交通政策課
10	コミュニティ活動や地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨の実証実験を行い、その効果を検証	令和2年度から令和5年度まで実証実験を実施した結果、コミュニティ活動や地域経済の活性化に一定の効果はあったが、より効果的な方法を研究していくこととしたため。	令和3年度～ 令和7年度	商工課
11	市内駐車場のキャッシュレス化について、利用者のニーズや費用対効果も踏まえながら、ユニバーサルなシステムの導入可能性を検討	商店街や共通駐車券の加盟団体と協議・研究を重ねた結果、市内駐車場のキャッシュレス化を目的化するのは困難である。駐車場を起点としたまち歩きを促進させるための、デジタル技術やコンテンツを活用した設備投資への合意形成や、都市計画課や観光シティプロモーション課などと協働したエリア全体で取り組む事業等の検討が、前提として不可欠であるため。	令和3年度～ 令和7年度	商工課
12	センシング技術を活用して、温度や湿度などの環境情報を自動で計測、蓄積、生育情報と組み合わせるなど、農産物の栽培管理技術の向上に向けた実証実験を検討	これまでは、上田市の新規就農者が手を出しやすいきゅうりの施設栽培についてモニタリングシステム・遠隔営農指導・AI選果等の有用性を検証した。 検証の結果、一定の有用性は認められたが、現場への本格実装には課題が残ったことから、今後は実証に固執するのではなく、既に全国で導入実績のあるスマート農機を積極的かつ迅速に導入し、実効性の高い生産性向上施策へ転換する。	令和3年度～ 令和7年度	農業政策課

No.	取組名	これまでの取組の概要・掲載を終了する理由・今後の扱い方等	掲載期間	担当課
13	松くい虫による松枯れ被害対策	市が実施する松くい虫防除対策事業（松枯れ被害対策）の基礎資料等としての活用を実証するため、令和3年度から令和5年度にかけて、市内2地区（武石、川西）において長野県のスマート林業タスクフォース協力団体である企業に委託して、市内の守るべき松林の指定範囲の約3,400ヘクタール内をドローンにより空撮・画像解析を行い、最先端技術による松枯れ被害対策に係る作業効率化の可能性を検討のうえ当該の実証業務の成果を検証した。 その結果、ドローン空撮と画像解析による松くい虫被害枯損木の計測と被害箇所図の作成は、従来の目視（現地踏査等）による確認作業よりも省力化が可能かつ、より正確に被害枯損木を判別することができたことから有効な手段であることが実証されたものの、費用が割高（１ヘクタールあたり約５万円）であるため、松くい虫防除対策を実施する広範囲な「守るべき松林（約3,400ヘクタール）」全域に対して当該の技術を実装することは費用対効果により不可能であることから、実装による継続的な実施は見送ることとする。 令和6年度以降は、実証での調査結果をもとに対策地域と対策方法を絞り込み、枯れてしまった松の切り倒しと薬剤燻蒸による防除、松が枯れる前に薬剤を注入する樹幹注入、広葉樹への樹種転換などのより具体的な対策に注力していくとともに、今後、技術革新や汎用化により費用が安価となることを期待する。	令和3年度～ 令和7年度	森林整備課
14	AI技術やドローンの活用による果樹園等における鳥追い払いシステムの開発と検証	本取組は、マリモ電子工業株式会社を主体として進められた、AIやドローンを活用した鳥追い払いシステムの開発・検証であり、本市は実証フィールドの紹介等を通じて参画してきた。 果樹園等において、カメラによる鳥検出やLED光・超音波・ドローンによる威嚇等を組み合わせた自動追い払いシステムの実証が行われ、令和3年度から令和6年度にかけて実証段階が完了し、令和7年度からは実用化に向けた準備段階へ移行している。 このため、実証段階の完了をもって一区切りとし、ロードマップへの掲載を終了する。	令和3年度～ 令和7年度	ＤＸ推進課 農業政策課 丸子産業観光課
15	市内の企業や医療機関などと連携し、実証フィールドの提供などを通じて、血糖値、血圧、心拍などのバイタルサインを測定できる軽量で装着可能な装置の開発を支援	実施主体がそもそも市主導ではなく、企業主導となり、企業の動きが止まると取組として何も動きのない状態となってしまうため、掲載取組としては趣旨になじまないため。	令和3年度～ 令和7年度	商工課

No.	取組名	これまでの取組の概要・掲載を終了する理由・今後の扱い方等	掲載期間	担当課
16	医療機関等が出張して実施している市民向け公開講座について、オンライン化の環境を整えるための支援検討	市民向け公開講座実施のため、オンライン環境を整えることを希望する医療機関を把握したところ、公開講座を実施する医療機関では、すでにオンライン整備が整っているため、行政による支援は不要と考えられるため、掲載終了する。	令和3年度～ 令和7年度	地域医療政策室 DX推進課
17	子育てに関する質問に24時間365日自動回答できるAIチャットボットの導入	オンラインによる子育て相談体制の構築に向け、子育て応援サイト運営業者等と協議・検討を行う。 実証実験等を踏まえ、最新情報に更新する作業、問い合わせに対する回答のメンテナンスに係る職員負担など導入による効果は期待できないことから、当事業は実施しない。	令和3年度～ 令和7年度	子育て・子育ち支援課
18	一斉メール配信システムを公立全園で導入 （R3.5月）	全公立園で、保護者への連絡を円滑に行うために、オクレンジャーを導入したが、同じ機能を含む保育業務システム「コドモン」の運用を令和5年度から始めたため、オクレンジャーは解約して現在は使用していないため	令和3年度～ 令和7年度	保育課